

平成30年 工業統計調査（確報・概要版）

（1）概況

事業所数は、1,638事業所で、平成29年工業統計調査（以下「前回調査」という。）に比べて38事業所（2.3%）減少した。

従業者数は、57,358人で、前回調査に比べて1,285人（2.2%）減少した。

製造品出荷額等は、1兆8,295億円で、前回調査に比べて898億円（5.2%）増加した。

付加価値額は、6,178億円で、前回調査に比べて473億円（7.1%）減少した。

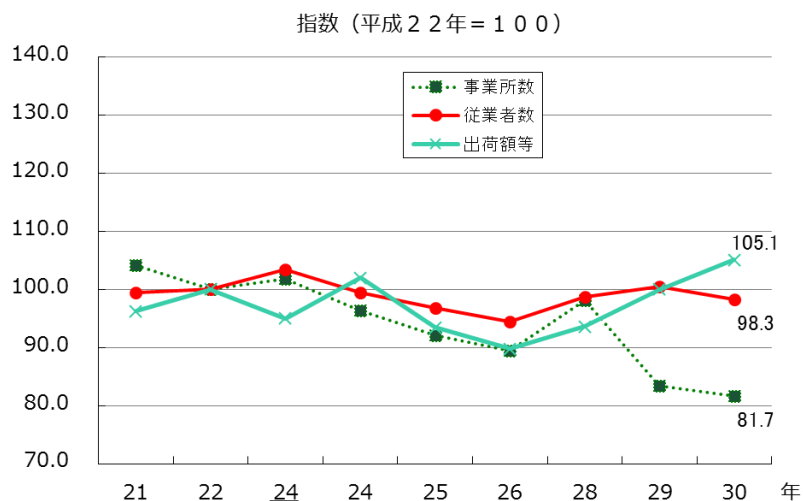
○事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分		平成 29 年 工業統計調査 (H29.6.1 現在)	平成 30 年 工業統計調査 (H30.6.1 現在)	増減率
全 国	事業所数	191,339	188,249	▲1.6%
	従業者数	7,571,369 人	7,697,321 人	1.7%
長 崎 県	事業所数	1,676	1,638	▲2.3%
	従業者数	58,643 人	57,358 人	▲2.2%

○製造品出荷額等及び付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区 分		平成 29 年 工業統計調査 (H28 年分)	平成 30 年 工業統計調査 (H29 年分)	増減率
全 国	製造品出荷額等	302 兆 1,852 億円	319 兆 1,667 億円	5.6%
	付加価値額	97 兆 3,416 億円	103 兆 5,346 億円	6.4%
長 崎 県	製造品出荷額等	1 兆 7,397 億円	1 兆 8,295 億円	5.2%
	付加価値額	6,652 億円	6,178 億円	▲7.1%

図1 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



注：「24」、「28」は経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

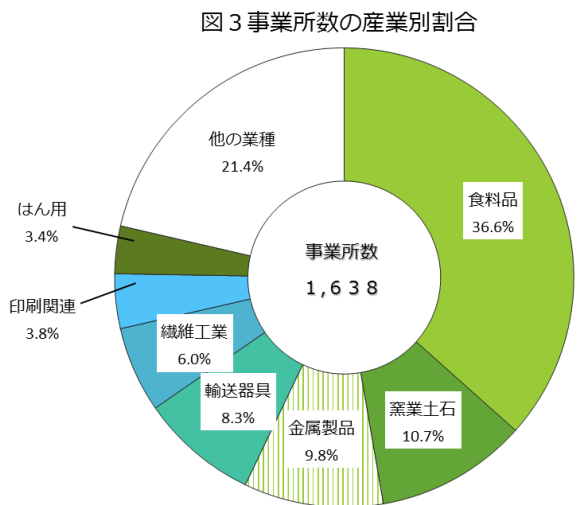
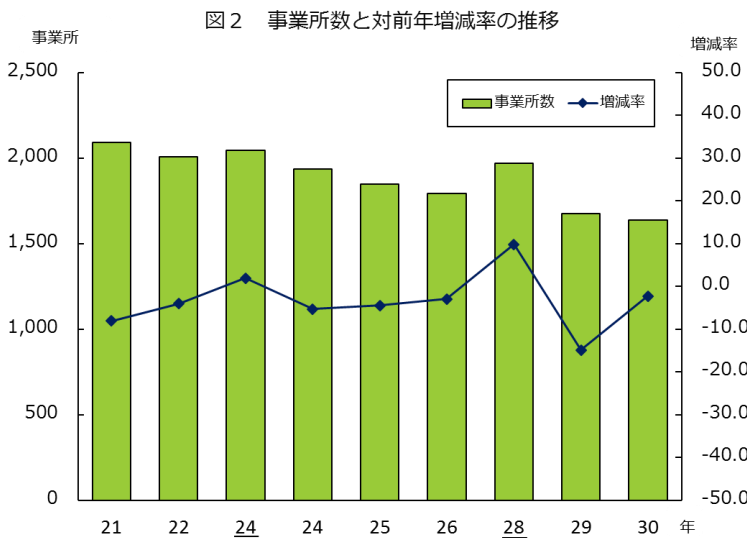
(2) 事業所数

1, 638事業所
前年比 2.3%減

事業所数は1, 638事業所で、前回調査に比べて38事業所(2.3%)減少した。

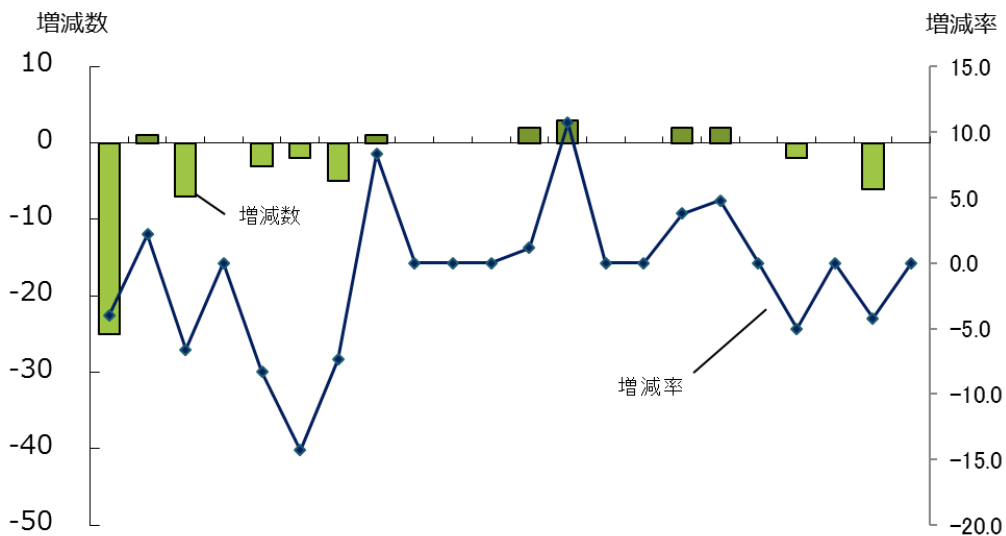
産業別の増減をみると、食料品製造業▲25事業所(増減率▲4.0%)、繊維工業▲7事業所(同▲6.6%)、輸送用機械器具製造業▲6事業所(同▲4.2%)など7業種で減少し、鉄鋼業+3事業所(同+10.7%)など7業種が増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業36.6%(600事業所)、2位が窯業・土石製品製造業10.7%(175事業所)、3位が金属製品製造業9.8%(161事業所)、次いで輸送用機械器具製造業8.3%(136事業所)の順になっている。



注: 「24」は平成24年2月1日現在、「28」、「29」及び「30」はそれぞれの年の6月1日現在、その他の年次は同じの12月31日現在の数値である。

図4 産業別事業所数の前年比増減



食飲織木家紙印化石油ラム業鉄非金は生電電情輸そ
料料維材具加刷学油ラム業鋼鉄属ん産子気報送の
品飼工木装工関工製ス製土業金属製用用デ機通器他
料業品備品連業品子品石属品用用デ機通器他

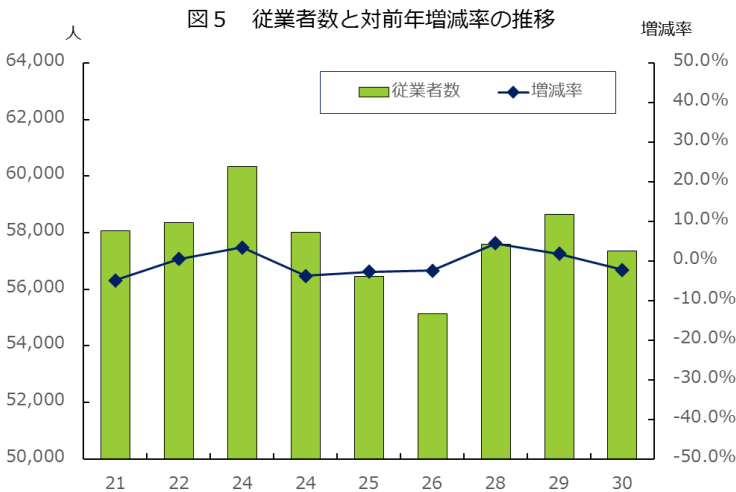
(3) 従業者数

57,358人
前年比 2.2%減

従業者数は57,358人で、前回調査に比べて1,285人(2.2%)減少した。

産業別の増減をみると、輸送用機械器具製造業▲1,838人(増減率▲17.3%)、はん用機械器具製造業▲294人(同▲4.5%)、食料品製造業▲160人(同▲1.0%)など11業種で減少し、生産用機械器具製造業526人(同47.9%)、業務用機械器具製造業254人(同73.4%)など13業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が食料品製造業26.8%(15,376人)、2位が輸送用機械器具製造業15.3%(8,795人)、3位がはん用機械器具製造業10.8%(6,206人)、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業8.2%(4,732人)の順になっている。



注: 「24」は平成24年2月1日現在、「28」、「29」及び「30」はそれぞれの年の6月1日現在、その他の年次は同じの12月31日現在の数値である。

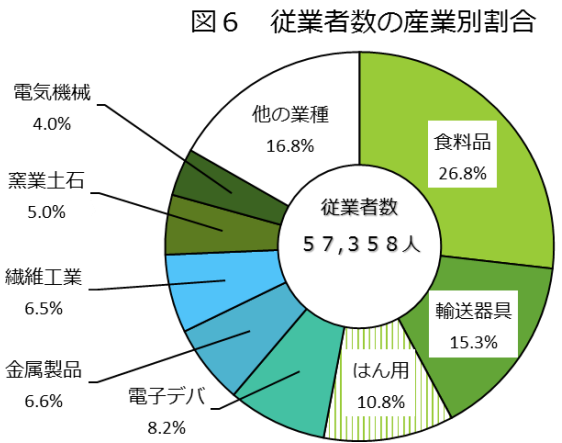
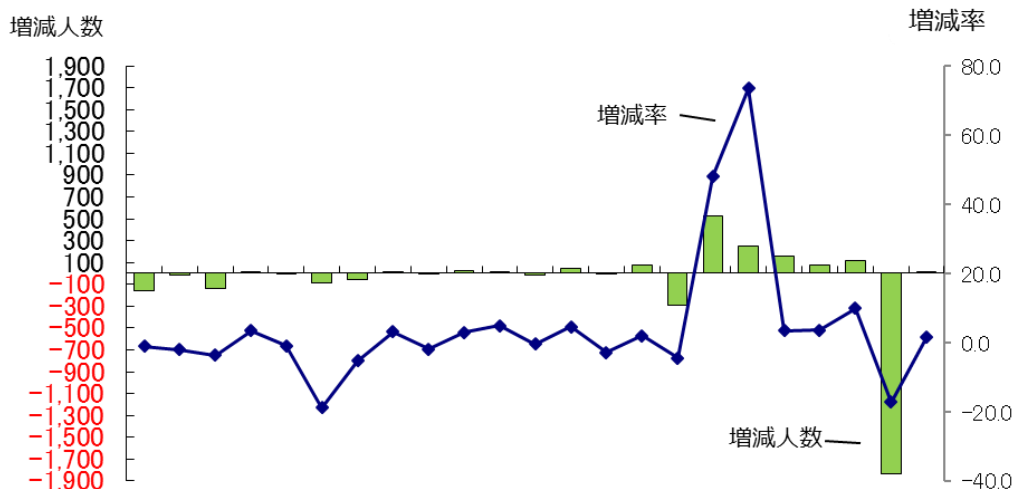


図7 産業別従業者数の前年比増減



食飲織木家紙印化石油プゴ窯鉄非金は生業電電情輸そ
 料料維材具加刷学油ラム業鋼鉄属ん産務子気報送の
 品飼工木装工関工製ス製土業金製用用用デ機通器他
 料業品備品連業品チ品石 属品 バ械信具

(4) 製造品出荷額等

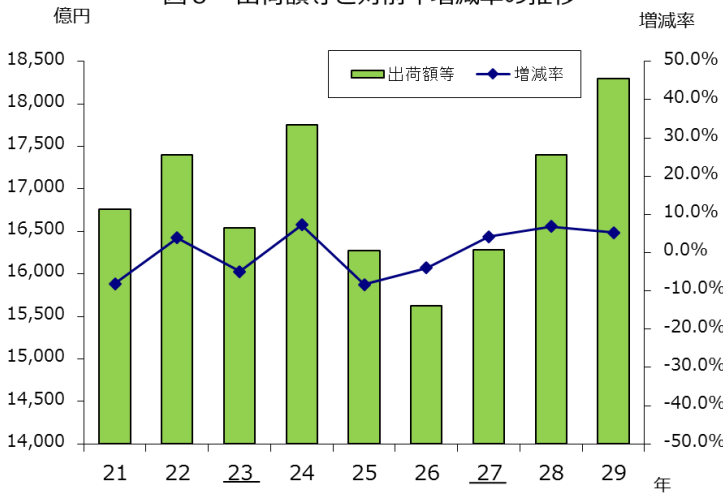
1兆8,295億2,000万円
前年比5.2%増

製造品出荷額等は1兆8,295億2,000万円で、前回調査に比べて897億8,700万円(5.2%)増加した。

産業別の増減をみると、はん用機械器具製造業+438億1,300万円(増減率+15.1%)、生産用機械器具製造業+186億4,900万円(同+87.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業+152億1,100万円(同+5.2%)など14業種で増加し、輸送用機械器具製造業▲139億900万円(同▲3.1%)、パルプ・紙・紙加工品製造業▲22億5,200万円(同▲33.4%)、業務用機械器具製造業▲9億7,900万円(同▲2.9%)など7業種で減少した。

産業別の構成比は、1位が輸送用機械器具製造業23.7%(4,342億600万円)、2位がはん用機械器具製造業18.2%(3,335億2,600万円)、3位が電子部品・デバイス・電子回路製造業16.7%(3,057億6,500万円)の順となっている。

図8 出荷額等と対前年増減率の推移



注1: 「23」、「27」の数値は活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。
注2: 「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図9 出荷額等の産業別割合

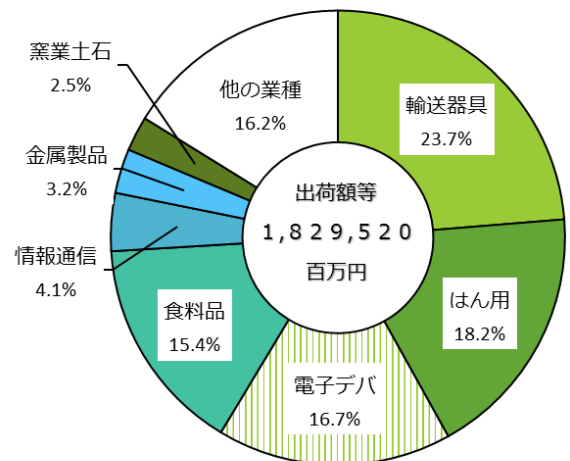
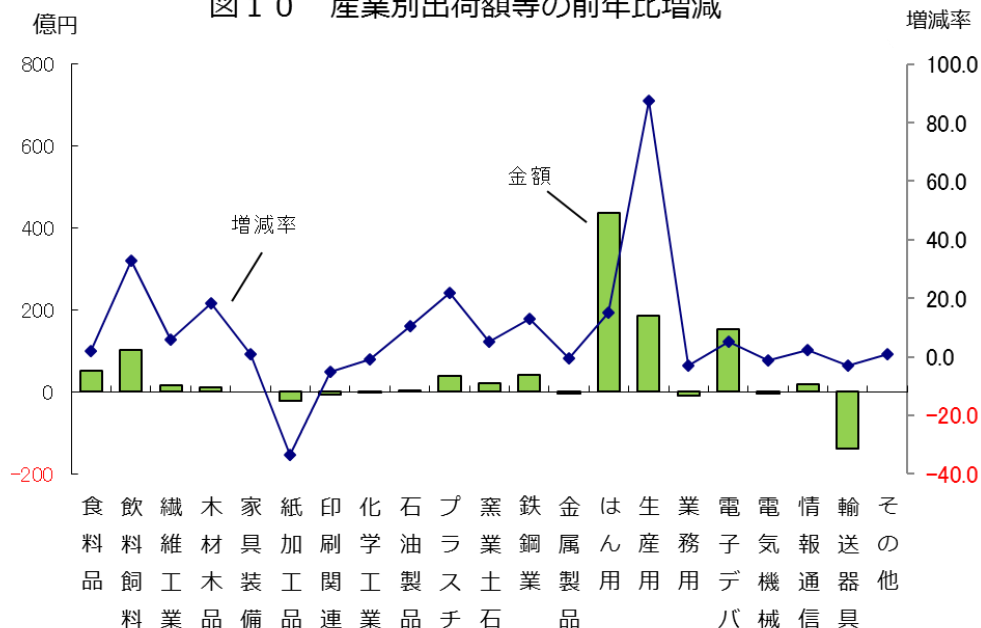


図10 産業別出荷額等の前年比増減



(5) 付加価値額

6, 178億1,800万円

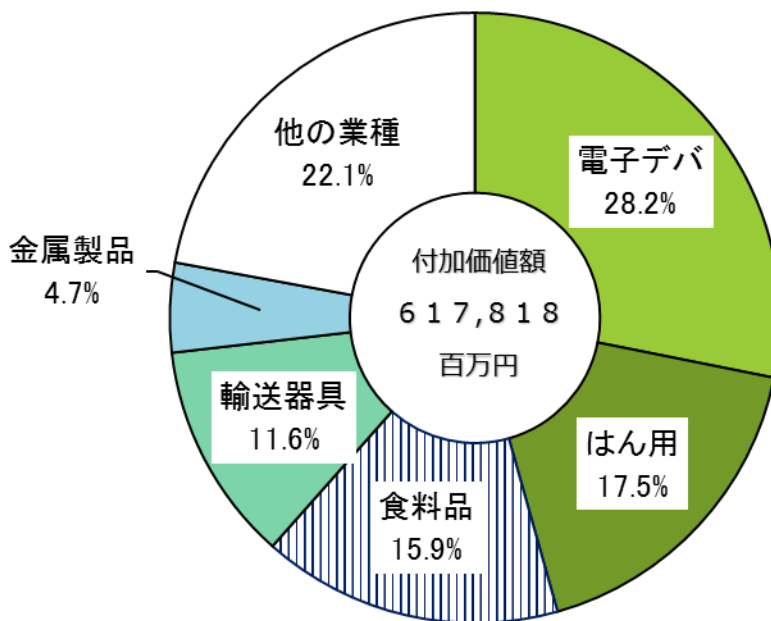
前年比 7.1%減

付加価値額（従業者4～29人は粗付加価値額）は6, 178億1,800万円で、前回調査に比べて473億4,500万円（7.1%）減少した。

産業別の増減をみると、輸送用機械器具製造業▲437億4,700万円（増減率▲37.8%）、はん用機械器具製造業▲315億1,700万円（同▲22.6%）、業務用機械器具製造業▲14億7,400万円（同▲11.2%）など9業種で減少し、電子部品・デバイス・電子回路製造業+162億3,300万円（同+10.3%）、飲料・たばこ・飼料製造業+111億8,600万円（同+174.4%）、生産用機械器具製造業79億7,200万円（同+76.2%）など11業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業28.2%（1,740億200万円）、2位がはん用機械器具製造業17.5%（1,081億6,100万円）、3位が食料品製造業15.9%（983億8,200万円）の順になっている。

図11 付加価値額の産業別割合



(6) 設備投資額

699億9,100万円
前年比 20.3%減

設備投資額（従業者30人以上の事業所）は、699億9,100万円で、前回調査に比べて178億円（20.3%）減少した。

産業別の増減をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業▲112億8,800万円（増減率▲28.8%）、食料品製造業▲19億1,300万円（同▲24.0%）、繊維工業▲11億7,600万円（同▲71.4%）など11業種で減少し、業務用機械器具製造業+6億600万円（同+42.0%）、プラスチック製品製造業+5億3,100万円（同+27.7%）など5業種で増加した。

産業別の構成比は、1位が電子部品・デバイス・電子回路製造業40.0%（279億7,400万円）、2位が輸送用機械器具製造業21.0%（146億9,400万円）、3位がはん用機械器具製造業9.1%（63億7,400万円）、次いで食料品製造業8.6%（60億4,400万円）の順になっている。

図12 設備投資額の産業別割合

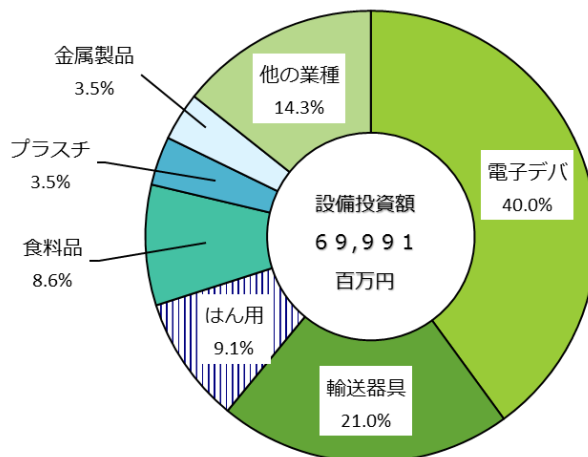
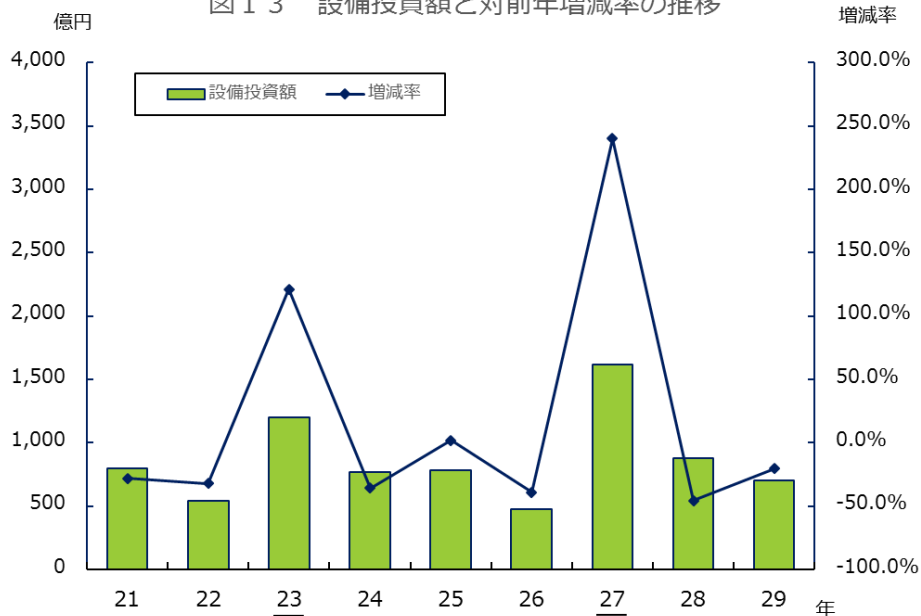


図13 設備投資額と対前年増減率の推移



注：「23」、「27」は経済センサス-活動調査、その他の年は工業統計の結果より算出した。

(7) 付加価値率、現金給与率、原材料率

① 付加価値率

従業者30人以上の事業所における付加価値率は35.4%で前回調査より4.4ポイント下回った。

産業別にみた付加価値率は、電子部品・デバイス・電子回路製造業が63.7%で最も高く、次いで印刷・同関連業57.3%、金属製品製造業53.6%の順であった。一方、低い業種は輸送用機械器具製造業17.9%、飲料・たばこ・飼料製造業22.8%、その他の製造業23.2%の順であった。

② 現金給与率

従業者30人以上の事業所における現金給与率は12.3%で前回調査より0.6ポイント下回った。

産業別にみた現金給与率は、印刷・同関連業が30.8%で最も高く、次いで繊維工業26.7%、窯業・土石製品製造業25.1%の順であった。一方、低い業種は飲料・たばこ・飼料製造業6.5%、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.0%、はん用機械器具製造業10.9%の順であった。

③ 原材料率

従業者30人以上の事業所における原材料率は59.1%で前回調査より4.9ポイント上回った。

産業別にみた原材料率は、輸送用機械器具製造業78.9%が最も高く、次いで、飲料・たばこ・飼料製造業73.0%、鉄鋼業65.3%の順であった。一方、低い業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業18.5%、印刷・同関連業38.2%、金属製品製造業43.1%の順であった。

図14 産業別付加価値率

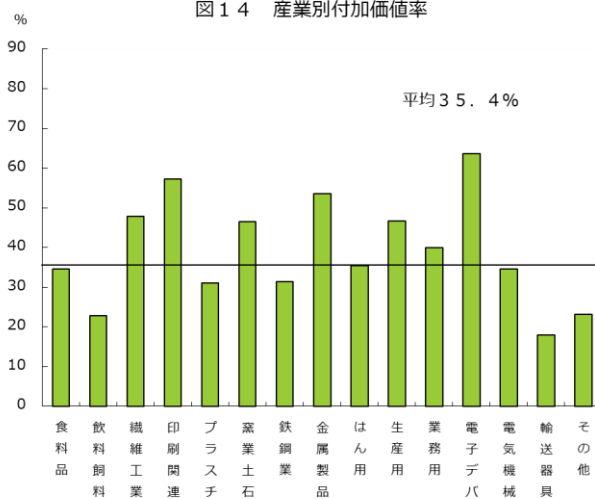


図15 産業別現金給与率

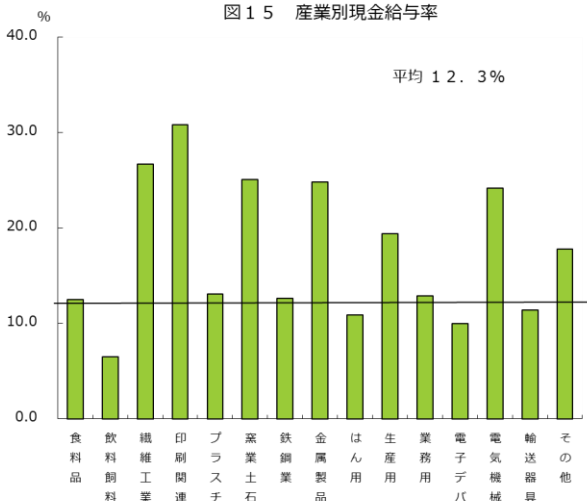
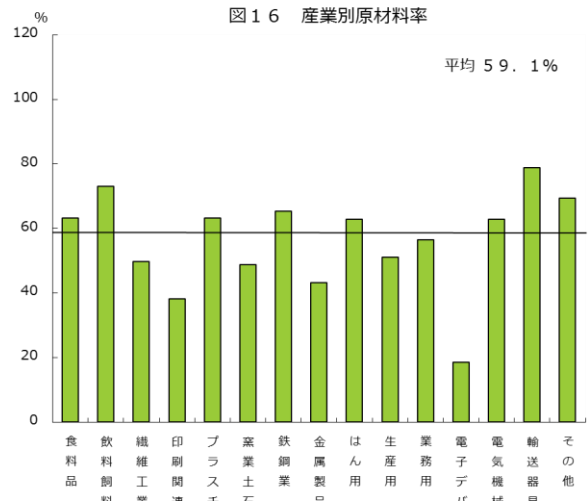


図16 産業別原材料率



(8) 市町別の状況

① 事業所数 ～ 南島原市、佐世保市、長崎市などで減少 ～

事業所数を市町別にみると、南島原市▲17事業所（増減率▲9.0%）、佐世保市▲11事業所（同▲4.2%）、長崎市▲6事業所（同▲1.9%）、雲仙市▲4事業所（同▲5.9%）、五島市▲3事業所（同▲7.9%）など11市町で前回調査に比べ減少した。

また、市町別の構成比は、長崎市306事業所（18.7%）、佐世保市249事業所（15.2%）、南島原市171事業所（10.4%）の順になっている。

② 従業者数 ～ 長崎市、波佐見町、南島原市などで減少 ～

従業者数では、長崎市▲1,707人（増減率▲11.7%）、波佐見町▲85人（同▲3.5%）、南島原市▲65人（同▲3.9%）、五島市▲41人（同▲7.6%）など10市町で減少した。一方、大村市234人（5.4%）、諫早市192人（1.9%）、佐々町71人（6.9%）、松浦市65人（3.6%）の11市町で前回調査に比べ増加した。

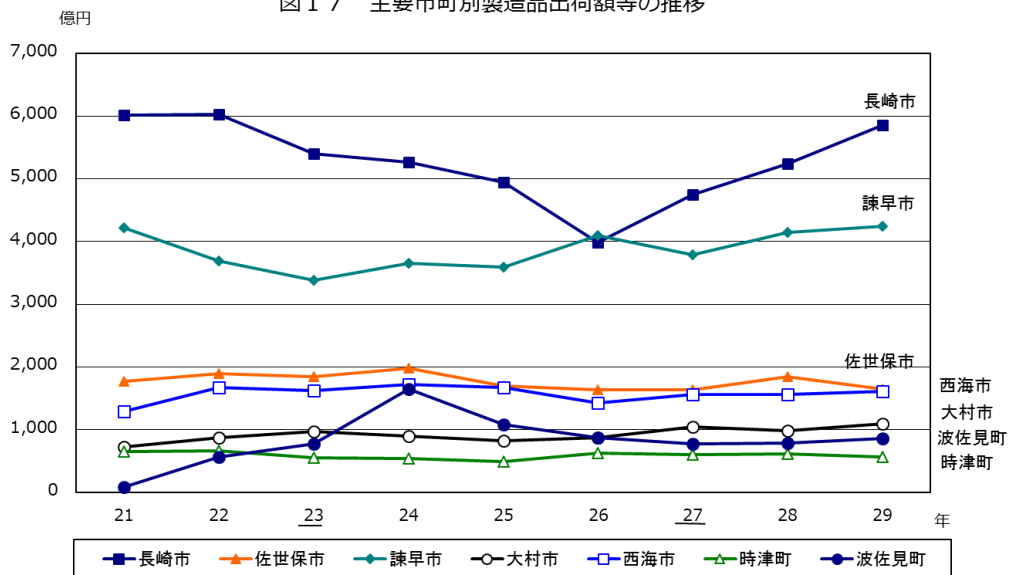
また、市町別の構成比は、長崎市（22.4%）、諫早市（17.7%）、佐世保市（13.0%）の順になっている。

③ 製造品出荷額等 ～ 長崎市、島原市、大村市などで増加 ～

製造品出荷額等では、長崎市+611億8,600万円（増減率+11.7%）、島原市+132億2,800万円（同+43.6%）、大村市+112億6,200万円（同+11.5%）など12市町で前回調査に比べ増加した。一方、佐世保市▲201億8,300万円（同▲10.9%）、時津町▲48億5,000万円（同▲7.9%）、川棚町▲6億8,600万円（同▲2.5%）の7市町で減少した。

また、市町別の構成比は、長崎市（32.0%）、諫早市（23.2%）、佐世保市（9.0%）の順になっている。

図17 主要市町別製造品出荷額等の推移



注1：「23」、「27」の数値は活動調査の数値、その他の年は工業統計の数値である。

注2：「27」の製造品出荷額等については、個人経営調査票による調査分を含まない。

図 1 8 事業所数の市町別割合

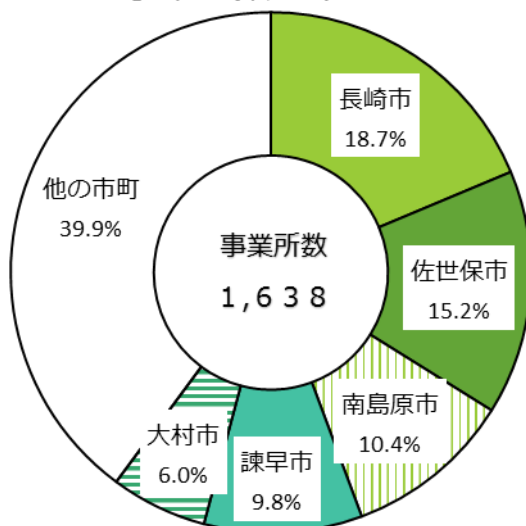


図 1 9 従業者数の市町別割合

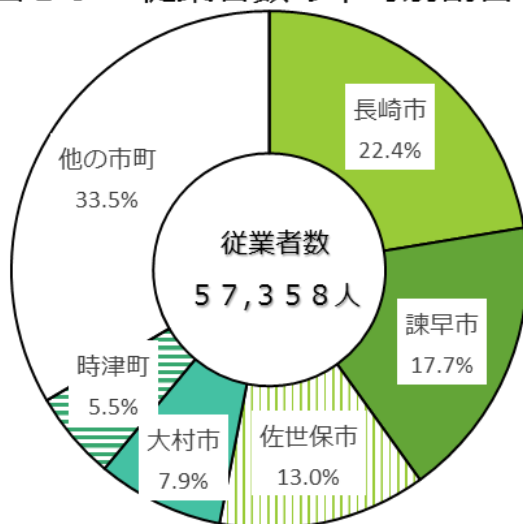
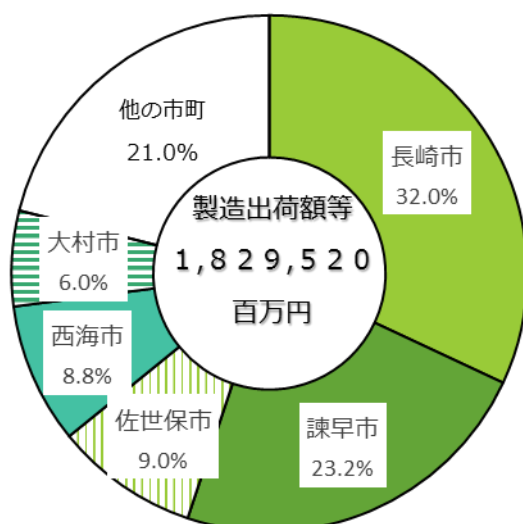


図 2 0 製造品出荷額等の市町別割合



(9) 従業者規模別の状況

① 事業所数

従業者規模別にみた事業所数は、30人未満の事業所が1,310業所(80.0%)を占め、30人～299人の事業所が303事業所(18.5%)で、両者を合わせた300人未満の事業所が98.5%、300人以上の事業所が25事業所(1.5%)であった。

前回調査と比較すると、30人未満の事業所で38事業所の減、30人～299人の事業所および300人以上の事業所は増減なしとなっている。

② 従業者数

従業者規模別にみた従業者数は、30人未満の事業所が14,614人(25.5%)、30人～299人の事業所が23,271人(40.6%)、300人以上の事業所が19,473人(33.9%)であった。

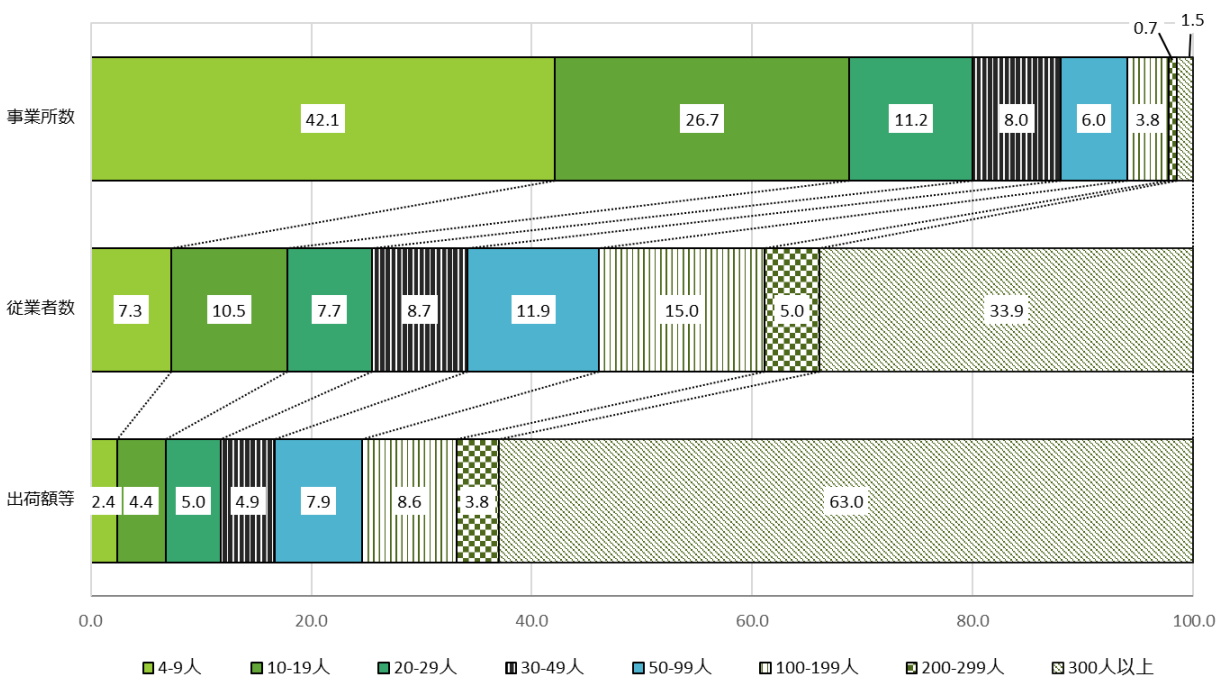
前回調査と比較すると、30人未満の事業所で350人の減、30人～299人の事業所で増減なし、300人以上の事業所で935人の減となっている。

③ 製造品出荷額等

従業者規模別にみた製造品出荷額等は30人未満の事業所が2,164億7,000万円(11.8%)、30人～299人の事業所が4,620億3,000万円(25.2%)、300人以上の事業所が1兆1,510億2,100万円(63.0%)であった。

前回調査と比較すると、30人未満の事業所で230億4,900万円の増、30人～299人の事業所で367億8,400万円の減、300人以上の事業所で1,035億2,300万円の増となっている。

図21 従業者規模別事業所数、従業者数、出荷額等



(10) 1事業所当り、従業者1人当りの製造品出荷額等、付加価値額

① 製造品出荷額等

1事業所当りの製造品出荷額等は11億1,692万円で、前回調査に比べて7,889万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、情報通信機械器具製造業251億9,716万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業169億8,693万円、はん用機械器具製造業60億6,410万円など6業種であった。

従業者1人当りの製造品出荷額等は3,190万円で、前回調査に比べて223万円の増加となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業6,462万円、情報通信機械器具製造業5,919万円、業務用機械器具製造業5,416万円など8業種であった。

② 付加価値額

1事業所当りの付加価値額は3億7,718万円で、前回調査に比べて1,970万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業96億6,677万円、はん用機械器具製造業19億6,656万円、業務用機械器具製造業16億7,188万円など6業種であった。

従業者1人当りの付加価値額は1,077万円で、前回調査に比べて57万円の減少となった。

平均を上回っている業種は、電子部品・デバイス・電子回路製造業3,677万円、飲料・たばこ・飼料製造業2,268万円、業務用機械器具製造業1,951万円など7業種であった。

